

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件 名 東京国際空港下水道ポンプ場他1箇所耐震診断業務

開 札 年 月 日 令和6年7月26日 （落札決定日 令和6年8月9日 ）

入札執行官署 東京航空局

落 札 金 額 ￥ 23,100,000 -

落 札 者 株式会社N J S

予 定 価 格 ￥ 31,986,595 -

積 算 額 ￥ 31,986,595 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 29,078,723 -

調査基準価格 ￥ 25,679,672 - 調査基準価格の100/110 ￥ 23,345,157 -

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘 要
	入札金額	入札金額	
株式会社N J S	21,000,000		第1回 落札
日本工営株式会社	38,630,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

業 務 名 : 東京国際空港下水道ポンプ場他1箇所耐震診断業務

調査を実施した業者名・住所 : 株式会社N J S

東京都港区芝浦1-1-1

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	<p>応札者は今回業務の類似業務である耐震診断業務を多数行っている。今回の業務において、業務実績から得られた技術情報、専門技術を活用することにより、各種作業を効率的に実施し、業務の適切な実施と品質を確保出来るとしたもの。</p> <p>本件の応札金額については、公示内容、特記仕様書から、業務内容を十分に把握し必要な作業人工を積算して直接人件費を算出している。再委託に関しては、施設の耐震診断作業の一部並びに印刷製本を対象としている。再委託予定会社との過去の実績を基に、再委託予定金額を確保した上で決定している。</p> <p>また、過去の実績で得た情報の活用を前提にその他原価、一般管理費等を計上している。</p> <p>以上により入札価格を設定したもの。</p>
② 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	<p>配置予定技術者については、管理技術者1名、照査技術者1名、及び担当技術者1名を配置する予定である。</p> <p>管理技術者は業務全体の統括を担当するが、技術士（総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道部門（下水道））の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。</p> <p>照査技術者についても、技術士（上下水道部門（下水道））の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。</p> <p>また、外部への再委託予定については、診断業務補助と印刷製本・電子成果品作成を2社に予定し履行体制を構築している。</p> <p>以上により業務遂行の上で必要な体制を整えていることを確認した。</p>
③ 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	<p>手持ちの建設コンサルタント業務等は、管理技術者は無し、担当技術者3件（いずれも照査技術者として従事する業務は件数に含めていない。）で、本件業務上の履行にあたり手持ち業務量が過大であると見受けられる状況に無い。</p> <p>よって、業務実施体制として、履行に影響を生ずる手持ち業務等の状況に無いものと判断した。</p>
④ 手持ち機械等の状況	<p>本業務では、該当（測量業務及び地質調査業務）無し。</p>
⑤ 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者	<p>調査書類の業務請負契約書（写）やテクリス（写）により、主に地方共同法人日本下水道事業団※が発注した耐震診断の設計実績があることを確認した。</p> <p>※：地方公共団体の委託に基づく下水道施設の設置等の設計等を行う地方共同法人</p>
⑥ 経営内容	<p>調査対象者は地方共同法人等発注の業務を複数受注しており問題ない。</p>
⑦ 1から6までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>・調査対象者は自治体や地方共同法人日本下水道事業団等からの業務受注経験を基に必要な直接人件費、直接経費の計上を行い、かつその他原価や一般管理費等の間接費についてもそれら業務実績を基に独自に費率を設定し、計上を行っている。</p> <p>また、同事業団が発注者としている同種・類似実績を持っていることを確認した。</p> <p>・履行体制においては、配置予定技術者は業務の遂行に必要な資格・実績を有し、技術力を備えていることから、業務内容に照らし妥当であると思慮される。</p> <p>以上より、これらを総合的に判断すると、調査基準価格を下回ったが、間接費の計上手法の違いによるものであり、他は十分な実績を基に効率的な業務実施が行えるとした結果であり、当該業務の履行がなされないおそれはないと思料される。</p>
⑧ 5の建設コンサルタント業務等の成績状況	<p>地方共同法人等において、同種・類似業務の実績を有していることを確認した。</p>
⑨ 経営状況	<p>特に問題なし。</p>
⑩ 信用状況	
⑪ その他必要な事項	<p>特になし</p>